

## 嘉手納基地の機能強化に反対する意見書

本町においては、基地機能の強化に反対し整理縮小を求めているところである。戦後60年あまりが経過した現在でも、嘉手納基地周辺住民は騒音被害や米軍属による事件、事故に苦しめられている。

それにもかかわらず、在日米軍再編の日米合意に基づく米陸軍地对空誘導弾パトリオット・ミサイルの装備品を搭載した大型車両約500台分が嘉手納基地へ運び込まれた。12月末までには一部運用を開始し、来年3月頃には本格運用に入る予定である。それに伴い既に沖縄入りしている約200名の兵員に加え600名(家族を含めると約1500名)が移転完了すれば、危険性の増加とそれに伴う演習や訓練の増加が必至である。

一方北朝鮮においては、7月5日に弾道ミサイル発射訓練や去る10月9日の午前には、地下核実験を行なったと発表した。北朝鮮による地下核実験は、国際社会の願いを裏切る行為であり到底納得するものではない。

昨今の国際情勢の不安定を理由にしたパトリオット・ミサイルの嘉手納基地への配備は、基地機能強化につながるものである。国際情勢の不安定要素は、関係各国の外交努力によって解決すべきであると考える。

日米再編協議で、基地負担軽減の目玉とされた嘉手納基地の一部訓練移転や嘉手納基地以南の大部分の基地返還に逆行するものであり、断固反対する。

よって、北谷町議会は、町民の生命・財産・平穏な生活を守る立場から嘉手納基地の機能強化につながる計画の中止を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2006年10月13日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛庁長官 防衛施設庁長官

外務省特命全権大使(沖縄担当) 那覇防衛施設局長